

2024年4月22日

玄海町長 脇山伸太郎様

## 玄海町は文献調査に応募しないようお願いします

拝啓

桜前線も列島をほぼ通過、新緑の季節となりましたが、貴職におかれましてはご健勝のことと拝察致します。

さて、私たちは、地質学・地理学・地震学を含む地球科学を専門とする研究者・技術者及び教育者28人が呼びかけ人となり、地層処分問題に高い関心を持つ専門家の賛同を募って、昨年10月に「地層処分適地は日本のどこにもない」とする声明を発表しました。

声明発表については、新聞各紙などでも全国的に報道されました。

発表時は、賛同者300名でしたが、現在、336名となっております。これだけの専門家が地層処分に対し、強い疑念を抱いていることをお伝えするところであり、慎重にご判断、ご賢察いただくようお願いいたします。

私たちは、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の地層処分場建設は、重大な問題を含んでいると考えます。

その最終処分場を選ぶ第1段階の「文献調査」に応募することになれば、処分場選定プロセスにおのずと呑み込まれ、そのまま進まざるを得なくなり、現在の玄海町住民だけでなく将来の世代の安全な生活環境を脅かし、禍根を残す深刻な問題に発展しかねない危惧を抱かざるを得ません。また、これまでの各地の事例を見ても、科学的知見の難しさもあって、賛否が分かれ、住民の間での深刻な亀裂・分断が生まれるという悲劇も見てきております。

本声明文では、日本列島が世界最大級の変動帯であり、核のゴミを超長期にわたって安全に保存できる場所の選定は極めて困難であり、放射性物質の流出をもたらす地震予知と、それに伴う地下水の挙動について、現在の科学的知見には限界があることを訴えています。

本年1月1日の能登半島地震で、日本のどこにも原発は難しいということが、国民的にも明らかになったかと思います。地層処分についてもこれとほぼ同様です。

断層活動に伴う地震は、阪神・淡路大震災（1995年）や熊本地震（2016年）のように、強い地震動は活断層付近に限らず、熊本地震の場合、最大15km離れた広範囲に被害がおよんだことが知られています。

さらに、玄海町の地下には、約2千万年前の厚い堆積岩（佐世保層群）が分布しており、佐世保市周辺では佐世保炭田（北松炭田）として採掘されていた石炭層が広がっています。

経産省の科学的特性マップにおいて、この地域が地層処分の不適地とされた理由はこのことによります。2023年に公表された文献調査段階の評価の考え方では、現在または近年稼働していた鉱山、または採掘埋蔵量が現在稼働中の他の鉱山に匹敵する規模の場合は避けるとされています。

しかし、そもそも石炭層を岩盤とする地下 300m以深に高レベル放射性廃棄物を安全に埋設することは可能でしょうか。かつて日本各地の炭鉱の採掘現場で発生したメタンガス突出事故を思い起こせば、このような地下岩盤に地層処分場を建設することがいかに無謀な行為であるか、これまでの苦い経験から明らかです。

貴職におかれましては、以上の科学的知見に鑑み、本声明文の趣旨をご理解いただき、文献調査への応募を行わないよう、慎重にご判断くださるようお願い申し上げます。

敬具

呼びかけ人代表および問合せ先

赤井純治（新潟大学名誉教授、akai@geo.sc.niigata-u.ac.jp）

〒950-2161 新潟市西区五十嵐西 10-31

岡村 聡（北海道教育大学名誉教授、okamura.satoshi@s.hokkyodai.ac.jp）

〒061-3777 北海道石狩郡当別町スウェーデンヒルズ 2424-4

関根一昭（元埼玉県立高校教諭、sekine-kz56@chichibu.ne.jp）

〒368-0056 埼玉県秩父市寺尾 317